



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社エスケーホーム 上場取引所 福
 コード番号 1431 URL http://sk-home.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬口 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山崎 和範 TEL 0968 (44) 3559
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の業績（平成27年7月1日～平成27年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	1,629	—	42	—	50	—	24	—
27年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	22.99	—
27年6月期第2四半期	—	—

(注) 平成27年6月期第2四半期は四半期財務諸表を作成していないため、平成27年6月期第2四半期の記載及び平成28年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第2四半期	1,623	970	59.7	889.33
27年6月期	1,626	835	51.4	887.80

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 970百万円 27年6月期 835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	—	—	0.00	0.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,575	4.9	208	46.5	228	12.3	126	5.7	116.98

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、公募による募集株式の発行株式数(150,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期2Q	1,091,000株	27年6月期	941,000株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	－株	27年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期2Q	1,063,282株	27年6月期2Q	－株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国等をはじめとする海外景気の下振れにより、依然不透明感が続くものの、企業業績の緩やかな回復が続いていることから、雇用・所得環境も徐々に改善され、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界におきましては、省エネ住宅ポイント制度やフラット35Sの金利優遇幅の拡大などの政府による住宅取得支援策により、全国的には新設住宅着工戸数が前年比で増加傾向に転じ、消費税増税の反動減の落ち込みから回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら当社の主要販売エリアとなる熊本県では、新設住宅着工戸数は前年比で毎月増加と減少を繰り返しており、依然楽観視はできない状況が続きました。

このような環境の中、当社は販売エリアの拡大を進めるべく、平成27年11月に熊本県合志市において、新ブランド「palette(パレット)」の「長期見学用住宅」の建設を行い、営業活動を開始しました。また、新たに「無印良品の家」の「長期見学用住宅」建設を行うべく、熊本県宇土市にて建設用地の取得を行いました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,629,430千円、営業利益42,765千円、経常利益50,682千円、四半期純利益は24,440千円となりました。

なお、当社は、前第2四半期累計期間においては四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

また、当社は戸建住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ2,367千円減少し、1,623,951千円となりました。

流動資産については、前事業年度末に比べ33,565千円減少し、1,372,938千円となりました。これは主として未成工事支出金の減少32,325千円等によるものであります。

固定資産については、前事業年度末に比べ31,198千円増加し、251,012千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ137,208千円減少し、653,688千円となりました。

流動負債については、前事業年度末に比べ139,372千円減少し、541,858千円となりました。これは主として未払法人税等の減少35,426千円、未成工事受入金の減少36,411千円等によるものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ2,164千円増加し、111,830千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ134,840千円増加し、970,262千円となりました。これは公募増資による資本金の増加55,200千円及び資本準備金の増加55,200千円、四半期純利益24,440千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して、32,111千円減少し、当第2四半期会計期間末には891,940千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は150,968千円となりました。これは主に当四半期累計期間において税引前四半期純利益が43,042千円、仕入債務の増加14,528千円等の収入があった一方で、たな卸資産の増加44,175千円、未成工事受入金の減少36,411千円、未払金の減少35,944千円、未払消費税等の減少32,046千円、法人税等の支払額62,845千円の支出があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は11,733千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2,821千円、投資有価証券の取得による支出が50,000千円、短期貸付けによる支出が156,570千円、短期貸付金の回収による収入222,465千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は107,123千円となりました。これは、株式の発行による収入によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間においては、注文住宅の施工における労務費の減少により完成工事原価が前回予想よりも低減したことに加え、人件費の減少により一般管理費が低減したため、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前回発表予想を上回る結果となりました。本件につきましては、本日(平成28年2月10日)公表いたしました「平成28年6月期第2四半期の業績予想値と実績値の差異に関するお知らせ」に記載のとおりです。

また、平成28年6月期通期業績予想につきましては、現時点では当初の計画どおりの業績となると判断しており、平成27年8月12日に公表いたしました「平成27年6月期決算短信」に記載した予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,052	911,940
完成工事未収入金	1,423	10,807
売掛金	1,032	917
未成工事支出金	142,497	110,172
販売用不動産	114,822	160,156
仕掛販売用不動産	79,672	110,214
原材料及び貯蔵品	2,990	3,616
その他	130,012	65,115
流動資産合計	1,406,504	1,372,938
固定資産		
有形固定資産	150,502	140,456
無形固定資産	7,059	7,554
投資その他の資産	62,252	103,002
固定資産合計	219,814	251,012
資産合計	1,626,319	1,623,951
負債の部		
流動負債		
工事未払金	181,264	195,792
未払法人税等	62,838	27,412
未成工事受入金	214,661	178,249
賞与引当金	1,210	435
その他	221,255	139,968
流動負債合計	681,230	541,858
固定負債		
退職給付引当金	761	848
役員退職慰労引当金	73,978	75,611
完成工事補償引当金	34,927	35,371
固定負債合計	109,666	111,830
負債合計	790,897	653,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	123,750	178,950
資本剰余金	6,500	61,700
利益剰余金	705,171	729,612
株主資本合計	835,421	970,262
純資産合計	835,421	970,262
負債純資産合計	1,626,319	1,623,951

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,629,430
売上原価	1,221,142
売上総利益	408,288
販売費及び一般管理費	365,522
営業利益	42,765
営業外収益	
受取利息	134
受取手数料	10,378
その他	1,980
営業外収益合計	12,494
営業外費用	
株式交付費	3,277
損害賠償金	1,067
その他	232
営業外費用合計	4,577
経常利益	50,682
特別損失	
減損損失	7,640
固定資産除却損	0
特別損失合計	7,640
税引前四半期純利益	43,042
法人税、住民税及び事業税	25,552
法人税等調整額	△6,950
法人税等合計	18,601
四半期純利益	24,440

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	43,042
減価償却費	7,108
減損損失	7,640
賞与引当金の増減額(△は減少)	△775
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,633
退職給付引当金の増減額(△は減少)	86
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	444
受取利息及び受取配当金	△134
株式交付費	3,277
売上債権の増減額(△は増加)	△9,267
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,175
仕入債務の増減額(△は減少)	14,528
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△36,411
未払金の増減額(△は減少)	△35,944
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,046
その他	△7,277
小計	△88,272
利息及び配当金の受取額	149
法人税等の支払額	△62,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,821
無形固定資産の取得による支出	△1,200
投資有価証券の取得による支出	△50,000
短期貸付けによる支出	△156,570
短期貸付金の回収による収入	222,465
保険積立金の積立による支出	△210
その他	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	107,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,111
現金及び現金同等物の期首残高	924,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	891,940

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月5日付で福岡証券取引所Q-Boardに上場し、平成27年8月4日を払込期日として、公募増資による新株式150,000株の発行を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ55,200千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が178,950千円、資本剰余金が61,700千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。